

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大工原 正伸
 (氏名) 峰尾 亨

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,996	0.3	△39	—	△90	—	△84	—
26年3月期第2四半期	5,977	3.8	222	23.5	194	52.3	93	76.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△16.51	—
26年3月期第2四半期	19.43	19.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,197	4,666	41.4
26年3月期	11,532	4,787	41.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,632百万円 26年3月期 4,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,181	1.3	194	△49.5	111	△66.1	36	△86.2	7.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,229,940 株	26年3月期	5,229,940 株
27年3月期2Q	86,773 株	26年3月期	94,073 株
27年3月期2Q	5,139,181 株	26年3月期2Q	4,800,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、個人消費に持ち直しの動きが続いている一方で、足元では消費増税に伴う可処分所得の減少や物価上昇により消費者の実質所得が伸び悩み、生活防衛意識や節約志向の更なる高まりが懸念されるなど、当社を取り巻く環境も不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は当期、創業50周年を迎えました。店舗理念である「100年続く店づくり」の折り返しの年として、これから先の50年を見据え、改めて創業からの基本理念「利は人の喜びの陰にあり」に込められている想いを全従業員で共有し、お客様に新しい感動と喜びを味わっていただける店づくりを追求をしております。

具体的には『人にやさしい店づくり～既存店の研鑽～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈1万キロ～新市場開拓～』の3つの成長方針に沿って、収益性・成長性にこだわり、中長期への成長を推進していくための各施策に取り組んでおります。

その一つの形として、平成26年4月に、当社において4年振りとなる新店「銀座 kappou ukai」を東京都中央区銀座に出店いたしました。オープンして半年、ご来店いただいた多くのお客様からご支持をいただき、売上高も堅調に推移しております。割烹という当社の新たな業態としてブランドの発信力を高め、店舗の成長を加速させてまいります。

また当年9月には、平成28年に台湾高雄市にオープン予定のF I Hリージェントグループホテル「高雄晶英酒店」内での業務提携による海外初出店への足掛かりとして、ブランド認知度を向上させるべく、台北晶華酒店にて「オールうかいフェア」を開催いたしました。

当第2四半期累計期間の業績面につきましては、売上高5,996百万円(前年同四半期比0.3%増)と微増収となったものの、原材料価格の高騰や人件費の増加に加え、新店「銀座 kappou ukai」の開業費の発生、50周年記念事業に係る販促費用及び株主優待制度の充実に伴う引当金の計上等が重なり、営業損失39百万円(同261百万円減少)となりました。また保険の中途解約に伴う損失の計上により、経常損失90百万円(同284百万円減少)、四半期純損失84百万円(同178百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるよう、それぞれの店がもつ独自の魅力を活かした企画やイベント、新しいメニューを積極的に提案し、来店機会の創出に努めてまいりました。しかしながら、天候不順の影響や消費増税に伴う消費マインドの減退により客足が伸び悩み、既存店においては厳しい環境となりました。一方で、一昨年度より注力している「アトリエうかい」の製菓販売においては、店頭販売と共に期間限定で他企業とのコラボレーションによる販売を実施し、売上に貢献したほか、新店の「銀座 kappou ukai」も寄与したことにより、売上高5,998百万円(同0.6%増)となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森において特別企画展「華麗なるヴェネチアン・グラス～祝宴の器展」を当年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの徹底を図ってまいりましたが、天候不順の影響もあり、来館者数は前年同四半期より減少したことに加え、客単価も減少したことから、売上高598百万円(同2.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ334百万円減少し、11,197百万円となりました。主な要因は現金及び預金が61百万円、売掛金が89百万円、有形固定資産が131百万円、保険積立金が127百万円それぞれ減少した一方で、商品が24百万円、無形固定資産が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ213百万円減少し、6,530百万円となりました。主な要因は、有利子負債が177百万円、買掛金が60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ120百万円減少し、4,666百万円となりました。主な要因は、四半期純損失84百万円、剰余金の配当66百万円それぞれ減少した一方で、退職給付に関する会計基準等の適用による期首の利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61百万円減少し259百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は305百万円(同11.7%減)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失の計上99百万円、減価償却費の計上253百万円、売上債権の減少89百万円、未払消費税等の増加60百万円、保険解約損の計上25百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は79百万円(同43.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出177百万円、保険積立金の解約による収入106百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は286百万円(同32.8%減)となりました。主な要因は配当金の支払66百万円、借入の実行・返済により有利子負債が純額で211百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績につきましては、平成26年3月期決算短信公表時(平成26年5月19日付)の予想を修正しております。詳細は本日公表しました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が20,408千円減少し、利益剰余金が13,134千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,428千円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、現在導入している制度は、当第2四半期累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度134,436千円、当第2四半期累計期間123,895千円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第2四半期累計期間101千株、当第2四半期累計期間85千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間106千株、当第2四半期累計期間89千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,638	259,452
売掛金	426,944	337,304
商品及び製品	184,300	208,958
原材料及び貯蔵品	237,559	244,201
繰延税金資産	77,656	65,371
その他	142,659	134,619
貸倒引当金	△358	△284
流動資産合計	1,389,399	1,249,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,173,549	9,295,477
減価償却累計額	△5,073,812	△5,220,843
建物(純額)	4,099,737	4,074,634
土地	2,400,400	2,404,633
建設仮勘定	127,501	36,240
美術骨董品	1,084,174	1,082,574
その他	3,396,364	3,460,375
減価償却累計額	△2,668,579	△2,750,047
その他(純額)	727,785	710,328
有形固定資産合計	8,439,599	8,308,410
無形固定資産	91,308	132,264
投資その他の資産		
投資有価証券	33,840	37,983
繰延税金資産	365,152	391,201
敷金及び保証金	1,016,060	1,013,791
その他	196,948	64,267
投資その他の資産合計	1,612,001	1,507,243
固定資産合計	10,142,910	9,947,918
資産合計	11,532,310	11,197,543

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,146	249,319
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	622,000	622,000
未払法人税等	41,480	20,571
賞与引当金	128,272	99,828
その他	792,291	878,669
流動負債合計	1,894,191	1,970,388
固定負債		
長期借入金	3,606,000	3,295,000
退職給付引当金	745,062	740,020
資産除去債務	123,678	125,052
その他	375,600	400,248
固定負債合計	4,850,341	4,560,320
負債合計	6,744,532	6,530,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,037,227	2,039,126
利益剰余金	1,593,749	1,455,283
自己株式	△179,412	△165,490
株主資本合計	4,742,572	4,619,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,514	12,216
評価・換算差額等合計	10,514	12,216
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,787,777	4,666,834
負債純資産合計	11,532,310	11,197,543

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,977,014	5,996,720
売上原価	2,742,782	2,815,818
売上総利益	3,234,231	3,180,902
販売費及び一般管理費		
販売促進費	167,614	298,504
役員報酬	103,170	103,226
給料及び手当	1,016,485	1,035,440
賞与引当金繰入額	57,705	60,504
退職給付費用	34,266	27,633
福利厚生費	169,868	171,253
水道光熱費	124,728	130,153
消耗品費	92,671	127,668
修繕費	91,404	82,368
衛生費	106,597	113,506
租税公課	52,889	50,192
賃借料	350,252	362,851
減価償却費	186,699	186,942
その他	457,408	469,796
販売費及び一般管理費合計	3,011,764	3,220,042
営業利益又は営業損失(△)	222,467	△39,140
営業外収益		
受取利息	2,556	2,549
受取配当金	352	449
受取保険金	—	6,003
受取手数料	7,565	—
その他	1,631	4,261
営業外収益合計	12,105	13,264
営業外費用		
支払利息	32,526	27,446
保険解約損	—	25,320
その他	7,355	11,387
営業外費用合計	39,882	64,154
経常利益又は経常損失(△)	194,690	△90,030
特別利益		
固定資産売却益	19	279
特別利益合計	19	279
特別損失		
固定資産除却損	3,758	9,997
特別損失合計	3,758	9,997
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	190,952	△99,748
法人税、住民税及び事業税	21,446	7,075
法人税等調整額	76,231	△21,988
法人税等合計	97,677	△14,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,274	△84,835

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	190,952	△99,748
減価償却費	253,290	253,572
固定資産除却損	3,758	9,997
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,216	15,366
受取利息及び受取配当金	△2,908	△2,999
支払利息及び社債利息	32,526	27,446
売上債権の増減額(△は増加)	72,758	89,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,420	△31,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,400	△60,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,757	60,693
その他	△93,954	93,124
小計	413,142	354,965
利息及び配当金の受取額	748	499
利息の支払額	△24,406	△21,070
災害損失の支払額	—	△3,492
法人税等の支払額	△43,785	△25,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,698	305,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,978	△177,901
その他	△34,827	98,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,805	△79,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△343,000	△311,000
自己株式の売却による収入	—	15,821
自己株式の取得による支出	△723,976	—
配当金の支払額	△58,941	△66,323
その他	△820	△25,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,738	△286,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,845	△61,185
現金及び現金同等物の期首残高	559,850	320,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,005	259,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,363,841	613,172	5,977,014	—	5,977,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,363,841	613,172	5,977,014	—	5,977,014
セグメント利益又は損失(△)	632,289	33,847	666,137	△443,669	222,467

(注)1. セグメント利益の調整額△443,669千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,398,464	598,255	5,996,720	—	5,996,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,398,464	598,255	5,996,720	—	5,996,720
セグメント利益又は損失(△)	543,296	△1,868	541,428	△580,569	△39,140

(注)1. セグメント利益の調整額△580,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間のセグメント損失は2,428千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。